



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
コード番号 4574 URL <http://www.seirogan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 柴田 高
(氏名) 吉川 友貞
TEL 06-6382-1135
配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,443	11.4	1,120	117.7	1,211	116.8	1,037	115.2
24年3月期	6,683	44.7	515	—	558	—	482	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,111百万円 (131.8%) 24年3月期 479百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	81.31	80.09	11.4	9.6	15.1
24年3月期	37.23	36.51	5.7	4.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	13,016	9,478	72.4	742.84
24年3月期	12,261	8,783	71.3	673.11

(参考) 自己資本 25年3月期 9,420百万円 24年3月期 8,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,092	13	△451	5,133
24年3月期	533	△117	△24	4,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	194	40.3	2.3
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	190	18.4	2.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.1	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 特別配当 5円 00銭

25年3月期期末配当金の内訳 特別配当 5円 00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7,500	0.8	1,150	2.7	1,150	△5.0	900	△13.2	70.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 大幸薬品股份有限公司

(注)詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	13,071,600 株	24年3月期	12,984,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	390,179 株	24年3月期	126 株
--------	-----------	--------	-------

③ 期中平均株式数

25年3月期	12,760,526 株	24年3月期	12,951,825 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,252	13.2	952	179.6	1,076	139.5	898	141.2
24年3月期	6,407	47.5	340	—	449	—	372	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	70.43		69.38	
24年3月期	28.77		28.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円		
25年3月期	12,735		9,274		72.4	726.69
24年3月期	12,121		8,781		72.1	672.98

(参考) 自己資本 25年3月期 9,215百万円 24年3月期 8,737百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかに持ち直しつつあるものの、長引く欧州金融不安や新興国の成長鈍化等により、依然先行き不透明な状況で推移致しました。一方、昨年末の政権交代に伴う経済対策への期待感から、円安・株高基調に転換する等、年度末にかけては、今後の景気回復への期待感が高まってまいりました。

この様な状況の下、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

当期の売上高は、医薬品事業が前期に比して微減となったものの、感染管理事業が前期を大幅に上回ったことから、対前期比759百万円増（11.4%増）の7,443百万円となりました。

医薬品事業におきましては、海外向け出荷は堅調に推移したものの、大半を占める国内向け出荷が、主力製品の落ち込みにより、前期を下回る結果となりました。一方、感染管理事業におきましては、最需要期である第3四半期（10月から12月）の出荷が著しく伸長したことから、売上高は、前期を大幅に上回って推移致しました。

売上総利益は、医薬品事業の原価率上昇（製造原価の増加や国内外売上高比率の変化等）の影響があったものの、感染管理事業において、相対的に原価率の低い一般用製品の売上高が大幅に伸長したことから、対前期比518百万円増（11.6%増）の5,007百万円となりました。また、営業拠点（東京）移転に係る賃借料等が増加したものの、広告宣伝費を主とする販売費や人件費等が前期を下回ったことから、販売費及び一般管理費は、対前期比87百万円減（2.2%減）の3,886百万円となりました。

これらの結果、当期の営業利益は対前期比605百万円増（117.7%増）の1,120百万円となり、経常利益は為替差益の増加もあり、対前期比652百万円増（116.8%増）の1,211百万円となりました。また、当第4四半期において特別損失111百万円（営業拠点（名古屋）売却に係る固定資産売却損や従業員退職に伴う割増退職金）を計上し、法人税等も増加したものの、前期は当期を上回る特別損失144百万円の計上があったことから、当期純利益は、対前期比555百万円増（115.2%増）の1,037百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

懸念された日中関係による深刻な影響も無く、中国市場では『正露丸』に加え、前期より出荷を開始した『セイロガン糖衣A』の販売も増加し、香港市場も堅調に推移したことから、海外向けは、前期を上回って推移致しました。しかしながら、国内向けにつきましては、止瀉薬市場の停滞を背景として、特に『正露丸』の落ち込みにより、国内向け売上高は、前期に比して減少致しました。最需要期である第2四半期（7月から9月）において堅調に推移した主力の『セイロガン糖衣A』につきましても、下期（10月から3月）の出荷は、前期を下回る結果となりました。

これらにより、当期の医薬品事業の売上高は、国内向けの減少が影響し、対前期比36百万円減（0.7%減）の5,049百万円となりました。損益面につきましても、製造原価の増加（賞与引当金や修繕費等が前期から繰越された影響等）や売上高構成比の変化（海外向け売上高比率の上昇）による原価率の上昇等から、医薬品事業のセグメント損益は、対前期比243百万円減（11.6%減）となる1,859百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

ノロウイルスによる感染性胃腸炎や季節性インフルエンザの流行等を背景として、小売店に対する早期販促提案の奏功等により、「クレベリン」シリーズを中心とする一般用製品の売上高が、最需要期の第3四半期（10月から12月）に大幅に伸長致しました。また、一般用製品の新たな販売チャネルとなる大手調剤薬局を通じての販売も開始し、さらには業務用製品につきましても、ゲル剤や『クレベリン発生機』等が伸長したことから、当期の感染管理事業の売上高は、対前期比798百万円増（50.6%増）の2,374百万円となりました。損益面につきましては、売上高の伸長により売上総利益が顕著に増加し、加えて、広告宣伝費等が減少したことから、感染管理事業のセグメント損益は、前期に比して大幅に改善し、対前期比626百万円増の645百万円の利益となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行いました。売上高は、対前期比2百万円減（9.9%減）の19百万円となり、セグメント損益は、対前期比1百万円増の19百万円の損失となりました。

② 次期の見通し

次期（平成26年3月期連結会計年度）の連結業績につきましては、以下の通り予想しております。

なお、当社の感染管理事業は、例年、秋口から製品需要が本格化する傾向にありますが、需要動向次第では、第2四半期連結累計期間の業績が大きく変動する可能性があります。この点を勘案し、業績予想につきましては、通期のみの開示と致します。

連結業績予想（通期） (単位：百万円)

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	7,443	7,500	56	0.8%
営業利益	1,120	1,150	29	2.7%
経常利益	1,211	1,150	△60	△5.0%
当期純利益	1,037	900	△137	△13.2%

セグメント別連結売上高予想（通期）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
医薬品事業	5,049	5,048	△0	△0.0%
感染管理事業	2,374	2,433	58	2.5%
その他事業	19	18	△1	△5.8%
売上高合計	7,443	7,500	56	0.8%

<売上高>

(医薬品事業)

引続き国内止瀉薬市場が停滞することを見込み、主力製品『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』につきましては、当期に比して減少することを前提と致しますが、若年層に向けた当該製品の訴求を強化する等、広告宣伝や店頭販促に努めてまいります。

一方、海外向けにつきましては、中国及び香港市場を中心に、当期を上回る出荷と円安による為替効果も見込むことから増収を予想しております。これらにより、次期の医薬品事業の売上高は、国内向けの減少を、海外向けの増加で補うこととし、当期に比してほぼ横這いとなる5,048百万円を予想しております。

(感染管理事業)

当期の売上高急伸の背景となった感染性胃腸炎（ノロウイルス）の流行等を次期については見込まないものの、「クレベリン」シリーズの製品認知度向上と店頭販促に一層努めることから、一般用製品の売上高は当期の水準を維持する一方、『クレベリン発生機』等の業務用については引き続き堅調な推移を見込んでおります。これらにより、次期の感染管理事業の売上高は、当期に比して58百万円増（2.5%増）となる2,433百万円を予想しております。

<損益>

感染管理事業における増収を見込むものの、売上高構成比の変化（医薬品の海外向け売上高比率上昇）等から、次期の売上総利益は当期並を予想しております。また、当期第4四半期に追加計上した業績連動の賞与引当金繰入額等については、次期の期初時点では計上を見込まないことから、販売費及び一般管理費は、当期に比して減少を予想しております。

これらにより、次期の営業利益は当期比29百万円増（2.7%増）となる1,150百万円を予想しております。また、当期に計上した為替差益を次期は保守的に見込まないことから、経常利益は、当期比60百万円減（5.0%減）となる1,150百万円を予想しております。さらには、次期は特別損失計上を見込まない一方、法人税等の増加が見込まれることから、当期純利益は、当期比137百万円減（13.2%減）となる900百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は13,016百万円（前連結会計年度比755百万円増）となりました。また、負債合計は3,538百万円（同60百万円増）、純資産合計は9,478百万円（同695百万円増）となりました。前連結会計年度からの主な変動要因は、現金及び預金、売上債権の増加を主とする流動資産761百万円の増加、仕入債務や未払金の増加による流動負債97百万円の増加、また、当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主とする純資産695百万円の増加であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント増加し、72.4%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より679百万円増加し、当連結会計年度末残高は5,133百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,092百万円となりました。売上債権増加に伴う185百万円の支出に対し、税金等調整前当期純利益1,100百万円の計上に加え、減価償却費250百万円等の非資金費用の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は13百万円となりました。有形固定資産の取得（医薬品事業に係る設備投資等）による支出211百万円及び定期預金の預入による支出211百万円等があった一方、有形固定資産の売却（営業拠点（名古屋）移転に伴う所有不動産の売却等）による収入54百万円や定期預金の払戻による収入388百万円が支出を上回りました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は451百万円となりました。主に自己株式の取得による支出285百万円及び配当金の支払額194百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	73.6	71.3	72.4
時価ベースの自己資本比率（%）	102.7	87.6	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、各期末の有利子負債がありませんでしたので記載しておりません。

（注5） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注6） インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。また、連結業績を反映した配当政策も今後検討してまいります。一方、剰余金の配当は年1回の期末配当による実施を基本方針としております。

当期の連結業績は、感染管理事業の伸長により、当初の計画を顕著に上回る結果となりました。これにより、当期末配当につきましては、普通配当を1株当たり10.0円とし、さらに特別配当5.0円の実施により、1株当たり15.0円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当10.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特定製品への依存及び生産拠点の集中について

当社グループにおける安定的な収益基盤である医薬品事業の売上高は、その大半が「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」によって構成されております。当該製品の製造につきましては、長年培ってきたノウハウをもとに、万全の品質管理・品質保証体制をもって臨んでおりますが、万一品質等に問題が発生した場合には、販売中止・回収を余儀なくされることも考えられます。また、当該製品はすべて当社吹田工場の一拠点のみにて製造しておりますため、本工場の所在する地域において地震等の災害が発生した場合には、これらの製品の供給が困難となることも考えられます。その他、予期せぬ製品への風評被害、競争環境の激変、原材料の調達に支障を来すような場合にも、当該製品の営業成績に止まらず、当社グループ全体の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定取引先への依存について

当社グループの売上高のうち、国内においてはアルフレッサヘルスケア㈱、㈱大木、㈱P a l t a c、海外では香港の一徳貿易有限公司の上位4社への売上高が、当連結会計年度において全体の約80%と大きな割合を占めております。このため、これら取引先の経営施策や取引方針、若しくは各社の財務状態の悪化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、中国本土・香港・台湾を中心とする海外市場においても「正露丸」、「セイロガン糖衣A」等の販売に積極的に取り組んでおります。その結果、海外市場における売上高は、当連結会計年度において約14%を占めております。当該国における政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なコントリリスク等によって、予想し得ない事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品の一部製造を行っている大幸環保科技(上海)有限公司において生産や輸送に問題等が生じた場合には、国内における生産体制も構築しているものの、当該製品の製造に与える影響が大きいことから、十分に需要に対応できるだけの生産が困難となることが予想され、その結果、当社グループの経営成績及び事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 類似品の存在について

当社グループが製造・販売しております「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」は、他社においても同一または類似した名称で製造・販売が行われております。このため、当社グループが製造・販売しております製品と類似した商品が市場には多数存在しており、特に類似したパッケージの場合には、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。また、感染管理事業における主要製品である「クレベリン」においても、他社から類似品の製造・販売が行われております。この場合においても、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。

さらには、これらの類似品において品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 急激な需要の変化等に関するリスク

感染管理事業においては、衛生管理製品を市場に提供していくために、二酸化塩素ガステ許技術を応用した製品等の企画・開発・販売を進めております。近年の感染症(新型インフルエンザ、ノロウイルス、SARS等)に対する予防意識の高まりを背景に、幅広い顧客をターゲットに事業を推進しております。

そのため、当該事業は感染対策を中心とした市場環境に影響を受け、感染症の流行及び予防意識の動向等によっては製品の需要に急激な変化が生じ、一時的な製品供給不足や過剰生産に陥る可能性があります。その結果として、営業成績及び財政状態に予測し難い急激な変動が生じ、当社グループ全体の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格及び調達に関するリスク

当社グループは、原材料等について急激に価格が高騰した場合、あるいは一部の原材料等について供給が滞り、代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループ全体の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造物責任に関するリスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で生産しておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 競合に関するリスク

「正露丸」、「セイロガン糖衣A」を中心とする当社グループの製品の知名度は高く、その結果、安定的な収益の獲得ができておりますが、今後他社による新たな製品開発及び競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品においても、他社の優れた製品の出現や競合品の価格

引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権に関するリスク

当社グループの感染管理事業における製品は、関連特許により、国内を中心に一定の範囲・期間保護されております。当社グループでは特許権を含む知的財産権を管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から損害賠償を請求される可能性があります。また、当社の特許は、一定の範囲に限定されたものであるために、その範囲外より他社から優れた製品が出現した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等に関するリスク

当社グループの属する医薬品事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下の通り許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業（包装・表示・保管）許可	兵庫県	兵庫県知事許可 （許可番号 28AZ200015）	平成27年3月31日 （5年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項違反に該当した場合は許可の取消（薬事法第75条第1項）
医薬品販売業許可（物流センター）	大阪府	大阪府知事許可 （許可番号 B13923）	平成29年9月25日 （6年ごとの更新）	同上
第二種医薬品製造販売業許可	大阪府	大阪府知事許可 （許可番号 27A2X00059）	平成28年12月31日 （5年ごとの更新）	同上
医薬品製造業（医薬品一般）許可	大阪府	大阪府知事許可 （許可番号 27AZ000163）	平成28年12月31日 （5年ごとの更新）	同上
医薬品製造業許可	山形県	山形県知事許可 （許可番号 06AZ200007）	平成28年3月24日 （5年ごとの更新）	同上
進口薬品注册証 （Imported Drug License）	中国国家食品藥品監督管理局	中国国家食品藥品監督管理局許可 （許可番号 Z20100002, Z20100003, Z20100004）	平成27年2月21日 （5年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令に違反した場合は許可の取消
薬品/製品注册証明書 （Certificate of Drug/Product Registration）	香港衛生署薬劑業及毒藥管理局	香港衛生署薬劑業及毒藥管理局許可 （許可番号 HK-13218）	平成27年5月25日 （5年ごとの更新）	同上

なお、感染管理事業の製品は現在薬事法の規制の対象には含まれておりませんが、法令の改正や解釈の変更が生じた場合、また今後の製品の開発、販売の方向性によっては規制を受ける可能性も否定できません。その動向によっては当社グループの事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

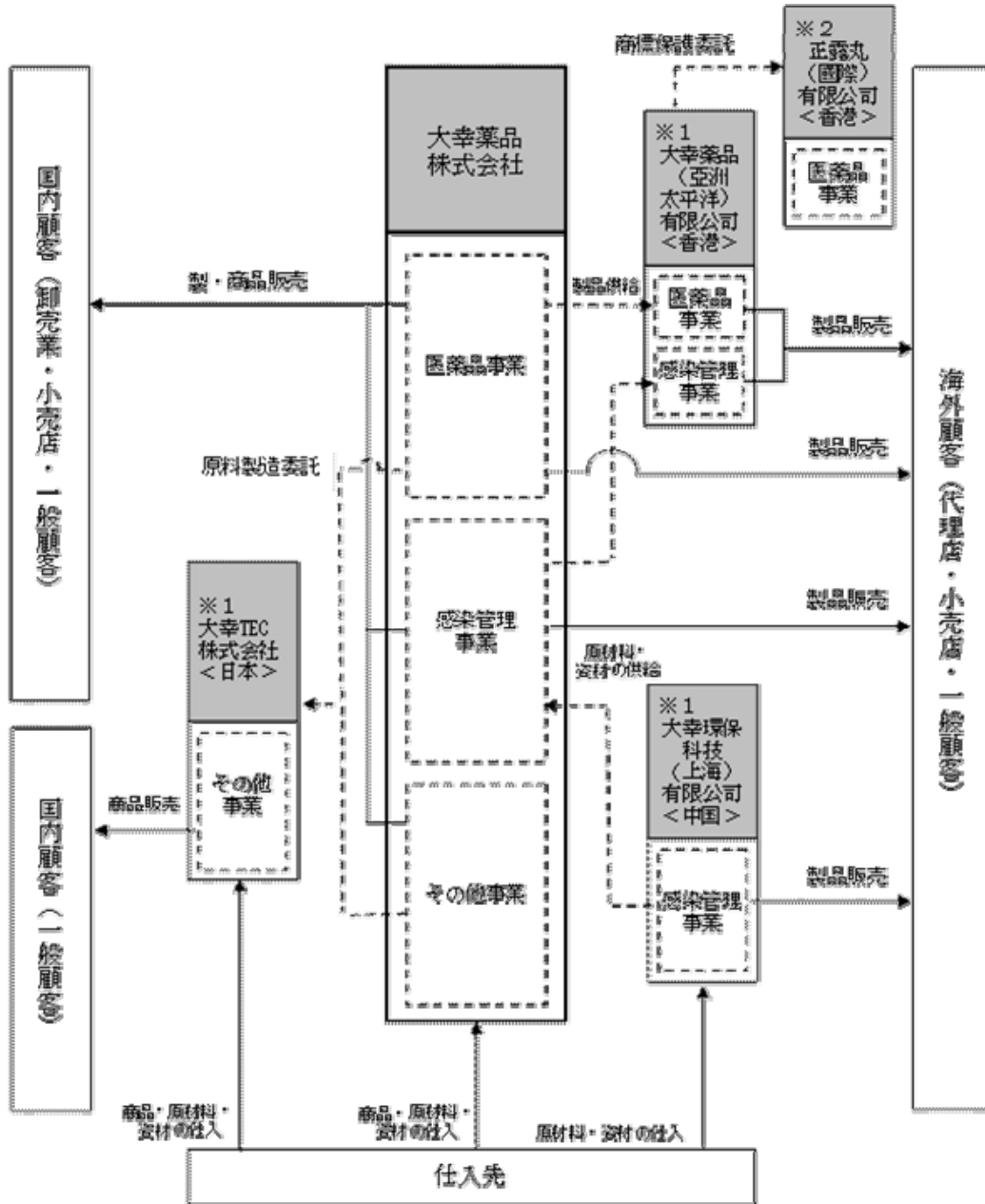
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（国内：大幸TEC株式会社、海外：大幸薬品（亞洲太平洋）有限公司<香港>、大幸薬品股份有限公司<台湾>（注）、大幸環保科技（上海）有限公司<中国>、正露丸（國際）有限公司<香港>）により構成されております。

事業に関しましては、① 医薬品事業、② 感染管理事業、③ その他事業の3つの事業を展開しております。

（注）大幸薬品股份有限公司<台湾>は、現在清算手続中であります。

[事業系統図]



※1は、連結子会社
 ※2は、持分法非適用非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大幸薬品は「自立」「共生」「創造」を基本理念とし、世界のお客様に健康という大きな幸せを提供します。」という企業理念を実現するに当たり、「健康社会の『ない困る』を追求する。」をスローガンとして掲げ、すべての行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の持続的成長を図る観点より、まずは売上高及び営業利益の成長性を重視しております。また、資本の効率化による株主利益の最大化を目指し、フリーキャッシュフローの増大、自己資本利益率（ROE）も重要な経営指標のひとつとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、多数のメーカーが競合する厳しい競争環境のもとで国内人口の減少による市場規模の縮小等の脅威にさらされております。

医薬品事業におきましては、人口の高齢化等に伴い医療費の高騰が社会問題化する中で、セルフメディケーション（自己管理治療）の推進に期待が高まることにより、一般用医薬品の重要性が再認識されつつあります。

このような環境の中、古き良き伝統薬を時代に合わせた形で提供し続けていくことは重要なテーマであると考え、当社の主力製品である「正露丸」、「セイロガン糖衣A」の有効性と安全性に対する科学的解明を継続し、その効用を世界に広めてまいります。さらには、市場ニーズに即したマーケティング活動を推進することにより国内シェア向上を図るとともに、成長市場であるアジア諸国を中心としたグローバル展開を強化してまいります。

また、成長分野として位置づけております感染管理事業におきましては、様々な感染症の発生に伴い、医療分野のみならず生活に関わる全ての分野において、世界的に衛生に対する関心と需要が高まりつつあります。

このような環境の中、当社「クレベリン」ブランドの認知度向上と販売チャネルの開拓を強化しつつ、新たな利用シーンを提案することにより、国内における持続的な成長とグローバル展開に努めてまいります。中長期的には、様々な研究機関との共同研究をはじめ、当社グループの特許技術である濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液や低濃度二酸化塩素ガス関連製品の新規効用を含めた新たな製品の企画・開発・販売をパートナー企業とのアライアンスも活用しつつ進めていくことにより、飛躍的な成長を図ってまいります。

加えて、成長を支えるための体制強化を図るべく、洗練された意思決定メカニズムと経営管理システムを確立し、経営の健全性と透明性を確保するとともに、成長の源泉となる人材の育成と組織力の強化に努め、生産性の向上や業務の効率化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,661,298	5,173,034
受取手形及び売掛金	2,443,154	2,638,651
商品及び製品	471,702	553,035
仕掛品	640,128	635,706
原材料及び貯蔵品	240,898	209,896
繰延税金資産	196,693	210,113
その他	76,581	72,762
貸倒引当金	△18,161	△19,003
流動資産合計	8,712,297	9,474,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,072,729	992,399
機械装置及び運搬具（純額）	240,355	335,047
土地	1,397,788	1,330,450
リース資産（純額）	36,253	25,406
建設仮勘定	360	—
その他（純額）	114,783	116,291
有形固定資産合計	※2 2,862,270	※2 2,799,596
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 180,001	※1 267,327
繰延税金資産	141,339	132,285
その他	305,572	301,529
投資その他の資産合計	626,913	701,142
固定資産合計	3,548,937	3,542,785
資産合計	12,261,234	13,016,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,106	444,562
リース債務	17,495	16,101
未払金	1,175,824	1,253,452
未払法人税等	15,113	76,904
返品調整引当金	239,000	267,000
賞与引当金	219,920	174,939
役員賞与引当金	96,666	94,500
その他	254,201	174,996
流動負債合計	2,405,328	2,502,456
固定負債		
リース債務	21,883	12,009
長期未払金	565,700	562,700
退職給付引当金	476,241	460,863
役員退職慰労引当金	8,500	—
固定負債合計	1,072,325	1,035,572
負債合計	3,477,653	3,538,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,437	178,169
資本剰余金	66,666	89,398
利益剰余金	8,630,439	9,473,207
自己株式	△204	△281,714
株主資本合計	8,852,338	9,459,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,597	29,135
為替換算調整勘定	△132,324	△67,954
その他の包括利益累計額合計	△112,727	△38,818
新株予約権	43,969	58,711
純資産合計	8,783,580	9,478,952
負債純資産合計	12,261,234	13,016,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,683,812	7,443,743
売上原価	2,201,473	2,407,842
売上総利益	4,482,338	5,035,901
返品調整引当金戻入額	246,000	239,000
返品調整引当金繰入額	239,000	267,000
差引売上総利益	4,489,338	5,007,901
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,974,335	※1、※2 3,886,903
営業利益	515,003	1,120,997
営業外収益		
受取利息	2,225	3,121
受取配当金	1,513	1,546
為替差益	9,890	73,027
受取賃貸料	5,300	7,884
受取保険金	7,980	3,691
その他	17,723	8,963
営業外収益合計	44,633	98,235
営業外費用		
賃貸費用	646	1,362
支払手数料	—	4,145
その他	52	2,088
営業外費用合計	698	7,596
経常利益	558,938	1,211,636
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 40,105
固定資産除却損	※4 3,638	—
減損損失	※5 35,298	—
災害による損失	5,432	—
割増退職金	—	70,969
退職給付制度改定損	100,017	—
特別損失合計	144,386	111,075
税金等調整前当期純利益	414,551	1,100,561
法人税、住民税及び事業税	12,694	72,425
法人税等調整額	△80,347	△9,390
法人税等合計	△67,652	63,035
少数株主損益調整前当期純利益	482,204	1,037,525
当期純利益	482,204	1,037,525

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	482,204	1,037,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,283	9,538
為替換算調整勘定	△10,993	64,370
その他の包括利益合計	※ △2,710	※ 73,908
包括利益	479,494	1,111,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	479,494	1,111,434
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	137,064	155,437
当期変動額		
新株の発行	18,372	22,732
当期変動額合計	18,372	22,732
当期末残高	155,437	178,169
資本剰余金		
当期首残高	48,293	66,666
当期変動額		
新株の発行	18,372	22,732
当期変動額合計	18,372	22,732
当期末残高	66,666	89,398
利益剰余金		
当期首残高	8,212,800	8,630,439
当期変動額		
剰余金の配当	△64,565	△194,758
当期純利益	482,204	1,037,525
当期変動額合計	417,639	842,767
当期末残高	8,630,439	9,473,207
自己株式		
当期首残高	△204	△204
当期変動額		
自己株式の取得	—	△281,510
当期変動額合計	—	△281,510
当期末残高	△204	△281,714
株主資本合計		
当期首残高	8,397,954	8,852,338
当期変動額		
新株の発行	36,745	45,464
剰余金の配当	△64,565	△194,758
当期純利益	482,204	1,037,525
自己株式の取得	—	△281,510
当期変動額合計	454,384	606,721
当期末残高	8,852,338	9,459,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,313	19,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,283	9,538
当期変動額合計	8,283	9,538
当期末残高	19,597	29,135
為替換算調整勘定		
当期首残高	△121,331	△132,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,993	64,370
当期変動額合計	△10,993	64,370
当期末残高	△132,324	△67,954
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△110,017	△112,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,710	73,908
当期変動額合計	△2,710	73,908
当期末残高	△112,727	△38,818
新株予約権		
当期首残高	5,268	43,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,701	14,741
当期変動額合計	38,701	14,741
当期末残高	43,969	58,711
純資産合計		
当期首残高	8,293,204	8,783,580
当期変動額		
新株の発行	36,745	45,464
剰余金の配当	△64,565	△194,758
当期純利益	482,204	1,037,525
自己株式の取得	—	△281,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,991	88,650
当期変動額合計	490,375	695,371
当期末残高	8,783,580	9,478,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414,551	1,100,561
減価償却費	258,841	250,528
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	166,411	△15,378
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,100	△8,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,666	△2,166
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	28,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,973	△45,021
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,942	804
受取利息及び受取配当金	△3,738	△4,667
固定資産売却損益 (△は益)	—	40,105
固定資産除却損	3,638	—
減損損失	35,298	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	—
為替差損益 (△は益)	△6,023	△51,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,124,268	△185,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	173,072	△38,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,322	49,255
未払金の増減額 (△は減少)	41,978	37,709
その他	308,657	△55,636
小計	543,314	1,100,483
利息及び配当金の受取額	3,813	5,212
法人税等の支払額	△13,162	△12,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,965	1,092,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228,363	△211,555
定期預金の払戻による収入	129,397	388,589
有形固定資産の取得による支出	△180,572	△211,895
有形固定資産の売却による収入	182,141	54,141
投資有価証券の売却による収入	549	—
その他	△20,915	△5,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,763	13,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17,242	△17,530
株式の発行による収入	36,745	45,464
自己株式の取得による支出	—	△285,656
配当金の支払額	△62,496	△194,064
新株予約権の発行による収入	18,691	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,301	△451,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,948	39,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,952	693,683
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,490	4,454,442
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△14,283
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,454,442	* 5,133,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

大幸T E C㈱

大幸薬品(アジア太平洋)有限公司

大幸環保科技(上海)有限公司

大幸薬品股份有限公司は現在清算中であり、且つ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

大幸薬品股份有限公司

正露丸(国際)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

大幸薬品股份有限公司

正露丸(国際)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大幸薬品(アジア太平洋)有限公司及び大幸環保科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社は、販売した製商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ホ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	14,283千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	3,570,616千円	3,780,290千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	719,293千円	698,745千円
賞与引当金繰入額	154,497	118,779
役員賞与引当金繰入額	96,666	94,500
退職給付費用	119,148	95,362
役員退職慰労引当金繰入額	2,100	600
貸倒引当金繰入額	9,058	804
広告宣伝費	970,933	966,230
販売促進費	405,747	401,480

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	205,842千円	198,092千円

※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	14,478千円
土地	—	25,626
計	—	40,105

※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	789千円	—千円
機械装置及び運搬具	323	—
その他(有形固定資産)	25	—
ソフトウェア	2,500	—
計	3,638	—

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都品川区	医薬品事業 感染管理事業 (営業所)	建物及び構築物 土地	35,298

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当該資産については、譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,334千円	14,903千円
組替調整額	109	—
税効果調整前	11,444	14,903
税効果額	△3,161	△5,365
その他有価証券評価差額金	8,283	9,538
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10,993	55,430
組替調整額	—	8,940
税効果調整前	△10,993	64,370
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△10,993	64,370
その他の包括利益合計	△2,710	73,908

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,913,200	70,800	—	12,984,000
合計	12,913,200	70,800	—	12,984,000
自己株式				
普通株式	126	—	—	126
合計	126	—	—	126

(注) 発行済株式の増加70,800株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権 (注)1,2	普通株式	—	435,500	—	435,500	18,691
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	25,278
合計		—	—	—	—	—	43,969

(注) 1. 第4回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,565	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	194,758	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,984,000	87,600	—	13,071,600
合計	12,984,000	87,600	—	13,071,600
自己株式				
普通株式(注)2	126	390,053	—	390,179
合計	126	390,053	—	390,179

(注) 1. 発行済株式の増加87,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加390,053株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加390,000株、単元未満株式の買取りによる増加53株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権(注)	普通株式	435,500	—	—	435,500	18,691
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	40,019
合計		—	—	—	—	—	58,711

(注) 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	194,758	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	190,221	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,661,298千円	5,173,034千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△206,856	△39,192
現金及び現金同等物	4,454,442	5,133,842

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」、小児五疳薬「樋屋奇応丸」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」、「クレベリン発生機」等を販売しております。「その他事業」は、木酢関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失(△)に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,085,329	1,576,592	21,890	6,683,812	—	6,683,812
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,085,329	1,576,592	21,890	6,683,812	—	6,683,812
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	2,102,534	18,972	△21,217	2,100,289	△1,585,286	515,003
セグメント資産	5,109,644	1,349,354	10,564	6,469,563	5,791,670	12,261,234
その他の項目						
減価償却費	163,945	45,850	—	209,796	49,045	258,841
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	103,661	30,169	—	133,831	21,667	155,499

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,585,286千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,585,286千円が含まれており、その主なものは当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は5,791,670千円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,049,043	2,374,967	19,732	7,443,743	—	7,443,743
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,049,043	2,374,967	19,732	7,443,743	—	7,443,743
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,859,202	645,013	△19,971	2,484,244	△1,363,246	1,120,997
セグメント資産	5,088,408	1,332,924	12,823	6,434,156	6,582,824	13,016,981
その他の項目						
減価償却費	158,421	40,184	—	198,605	51,923	250,528
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	216,822	10,246	—	227,068	32,933	260,001

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,363,246千円には、各報告セグメントに配分して
いない全社費用△1,363,246千円が含まれており、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は6,582,824千円であり、その主なものは当社での余剰資金
(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	673.11円	742.84円
1株当たり当期純利益金額	37.23円	81.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.51円	80.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	482,204	1,037,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	482,204	1,037,525
期中平均株式数(千株)	12,951	12,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	255	193
(うち新株予約権(千株))	(255)	(193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数5,353個)	新株予約権2種類(新株予約権の数5,353個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,275,770	4,765,739
受取手形	6,025	9,382
売掛金	2,453,704	2,582,131
商品及び製品	451,136	543,079
仕掛品	712,501	630,107
原材料及び貯蔵品	230,040	229,738
前払費用	34,811	35,136
繰延税金資産	193,744	205,898
その他	39,526	32,562
貸倒引当金	△18,500	△19,000
流動資産合計	8,378,760	9,014,775
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,038,339	959,258
構築物（純額）	14,668	12,111
機械及び装置（純額）	222,656	315,746
車両運搬具（純額）	436	2,681
工具、器具及び備品（純額）	108,311	110,537
土地	1,388,003	1,320,665
リース資産（純額）	36,253	25,406
建設仮勘定	360	—
有形固定資産合計	2,809,029	2,746,407
無形固定資産		
特許権	1,222	—
ソフトウェア	56,626	40,730
無形固定資産合計	57,848	40,730
投資その他の資産		
投資有価証券	180,001	253,044
関係会社株式	250,996	244,229
出資金	30	30
長期前払費用	241,269	238,291
繰延税金資産	157,548	148,860
その他	46,250	48,673
投資その他の資産合計	876,095	933,129
固定資産合計	3,742,973	3,720,266
資産合計	12,121,734	12,735,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	120,506	168,243
買掛金	243,799	268,460
リース債務	17,495	16,101
未払金	1,161,778	1,250,318
未払費用	54,216	67,419
未払法人税等	12,856	76,602
未払消費税等	91,332	27,218
前受金	3,567	1,394
預り金	16,553	24,751
前受収益	40	40
返品調整引当金	239,000	267,000
賞与引当金	215,376	171,310
役員賞与引当金	96,666	94,500
その他	12,314	12,766
流動負債合計	2,285,503	2,446,128
固定負債		
リース債務	21,883	12,009
長期未払金	565,700	562,700
退職給付引当金	458,226	440,087
役員退職慰労引当金	8,500	—
固定負債合計	1,054,309	1,014,796
負債合計	3,339,813	3,460,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,437	178,169
資本剰余金		
資本準備金	66,666	89,398
資本剰余金合計	66,666	89,398
利益剰余金		
利益準備金	15,689	15,689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金	620,766	1,324,728
利益剰余金合計	8,496,455	9,200,417
自己株式	△204	△281,714
株主資本合計	8,718,354	9,186,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,597	29,135
評価・換算差額等合計	19,597	29,135
新株予約権	43,969	58,711
純資産合計	8,781,921	9,274,116
負債純資産合計	12,121,734	12,735,041

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,217,800	7,049,164
商品売上高	189,398	203,244
売上高合計	6,407,198	7,252,408
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	686,825	381,860
当期製品製造原価	2,018,303	2,644,047
合計	2,705,128	3,025,908
製品他勘定振替高	84,469	24,053
製品期末たな卸高	381,860	501,201
製品売上原価	2,238,798	2,500,653
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16,068	69,275
当期商品仕入高	180,995	124,992
合計	197,064	194,267
商品期末たな卸高	69,275	41,878
商品売上原価	127,788	152,389
売上原価合計	2,366,587	2,653,042
売上総利益	4,040,611	4,599,365
返品調整引当金戻入額	246,000	239,000
返品調整引当金繰入額	239,000	267,000
差引売上総利益	4,047,611	4,571,365
販売費及び一般管理費	3,706,924	3,618,935
営業利益	340,686	952,430
営業外収益		
受取利息	5,084	335
受取配当金	15,432	1,546
為替差益	10,850	83,524
受取賃貸料	23,817	8,067
業務受託料	60,176	28,104
その他	15,312	9,623
営業外収益合計	130,673	131,201
営業外費用		
賃貸費用	21,772	1,362
支払手数料	—	4,145
その他	6	1,247
営業外費用合計	21,779	6,755
経常利益	449,581	1,076,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	40,105
固定資産除却損	3,607	—
減損損失	35,298	—
災害による損失	5,432	—
割増退職金	—	70,969
退職給付制度改定損	100,017	—
子会社株式評価損	—	6,766
特別損失合計	144,355	117,842
税引前当期純利益	305,226	959,035
法人税、住民税及び事業税	2,818	69,146
法人税等調整額	△70,205	△8,831
法人税等合計	△67,387	60,315
当期純利益	372,613	898,719

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	137,064	155,437
当期変動額		
新株の発行	18,372	22,732
当期変動額合計	18,372	22,732
当期末残高	155,437	178,169
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,293	66,666
当期変動額		
新株の発行	18,372	22,732
当期変動額合計	18,372	22,732
当期末残高	66,666	89,398
資本剰余金合計		
当期首残高	48,293	66,666
当期変動額		
新株の発行	18,372	22,732
当期変動額合計	18,372	22,732
当期末残高	66,666	89,398
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,689	15,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,689	15,689
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,860,000	7,860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	312,718	620,766
当期変動額		
剰余金の配当	△64,565	△194,758
当期純利益	372,613	898,719
当期変動額合計	308,048	703,961
当期末残高	620,766	1,324,728
利益剰余金合計		
当期首残高	8,188,407	8,496,455
当期変動額		
剰余金の配当	△64,565	△194,758
当期純利益	372,613	898,719
当期変動額合計	308,048	703,961
当期末残高	8,496,455	9,200,417

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△204	△204
当期変動額		
自己株式の取得	—	△281,510
当期変動額合計	—	△281,510
当期末残高	△204	△281,714
株主資本合計		
当期首残高	8,373,561	8,718,354
当期変動額		
新株の発行	36,745	45,464
剰余金の配当	△64,565	△194,758
当期純利益	372,613	898,719
自己株式の取得	—	△281,510
当期変動額合計	344,793	467,915
当期末残高	8,718,354	9,186,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,313	19,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,283	9,538
当期変動額合計	8,283	9,538
当期末残高	19,597	29,135
新株予約権		
当期首残高	5,268	43,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,701	14,741
当期変動額合計	38,701	14,741
当期末残高	43,969	58,711
純資産合計		
当期首残高	8,390,143	8,781,921
当期変動額		
新株の発行	36,745	45,464
剰余金の配当	△64,565	△194,758
当期純利益	372,613	898,719
自己株式の取得	—	△281,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,984	24,280
当期変動額合計	391,778	492,195
当期末残高	8,781,921	9,274,116

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- 役員の変動
該当事項はありません。